

40～44 歳の効果は逆転している。韓国の男性では高学歴、非正規雇用、プロテスタントが正の効果を持ち、25～29 歳、35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳、パートナー喪失、パートナー未経験、農村居住が負の効果をもつ一方、韓国の女性では民間部門被用者、大都市居住が正の効果を持ち、30～34 歳が負の効果をもつことから、男女で効果が同じ変数も逆の変数もない。シンガポールの男性では 30～34 歳、有配偶、仏教、カトリック、イスラム教、ヒンドゥー教が正の効果を持ち、農業・自営、マレー系が負の効果をもつ一方、シンガポールの女性では同棲経験のみが有意な負の効果をもつことから、男女で効果が同じ変数も逆の変数もない。日韓の男性では 35～39 歳、40～44 歳、パートナー未経験の負の効果が共通しているが、日本とシンガポールの男性では有配偶の正の効果が共通している。日韓両国の女性では 30～34 歳の効果が逆転しており、日本とシンガポールの女性では同棲経験の効果が逆転している。

表 10～表 12 のそれぞれの第 3 列と第 9 列に示された 3 カ国男女の「1 国民の意識啓発」支持に関する分析結果で有意な効果をもつ変数をみると、日本の男性では有意な正の効果をもつ変数がなく、30～34 歳と同棲経験が負の効果をもつ一方、日本の女性では同棲経験と農村居住が正の効果を持ち、25～29 歳、パートナー未経験、高学歴、農業・自営、民間部門被用者が負の効果をもつことから、同棲経験が男女で逆の効果をもっている。韓国の男性ではパートナー喪失、パートナー未経験、農業・自営、失業が正の効果を持ち、30～34 歳、高学歴、非正規雇用が負の効果をもつ一方、韓国の女性では有配偶、パートナー喪失が正の効果を持ち、30～34 歳、高学歴が負の効果をもつことから、男女間でパートナー喪失の正の効果と 30～34 歳、高学歴の負の効果が共通している。シンガポールの男性では公的部門被用者、非正規雇用、インド系が正の効果を持ち、有意な負の効果をもつ変数はないが、シンガポールの女性ではマレー系、仏教、イスラム教、道教が正の効果を持ち、有配偶、同棲経験、パートナー未経験、高学歴が、インド系が負の効果をもつので、男女でインド系の効果が逆転している。3 カ国の男性で効果が同じなのは日韓の 30～34 歳の負の効果のみであり、逆になるのは韓国とシンガポールの非正規雇用の効果のみである。女性で効果が同じものとしては 3 カ国における高学歴の負の効果と日本とシンガポールにおけるパートナー未経験の負の効果が、効果が逆のものとしては日本とシンガポールにおける同棲経験の効果がある。

表 10～表 12 のそれぞれの第 4 列と第 10 列に示された 3 カ国男女の「2 制度拡充」支持に関する分析結果で有意な効果をもつ変数をみると、日本の男性では 30～34 歳、45～49 歳、同棲経験、パートナー喪失が正の効果を持ち、有意な負の効果をもつ変数がないが、日本の女性では非正規雇用と仏教が正の効果を持ち、低学歴が負の効果をもつことから、男女で効果が同じ変数も逆の変数もない。韓国の男性では非正規雇用、大都市居住が正の効果を持ち、同棲経験、パートナー未経験が負の効果をもつ一方、韓国の女性では専門職、非正規雇用、プロテスタントが正の効果を持ち、35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳、有配偶、パートナー喪失、パートナー未経験が負の効果をもつことから、男女間でパートナー未経験

験の負の効果と非正規雇用の正の効果が共通している。シンガポールの男性では有配偶、パートナー喪失、パートナー未経験が正の効果を持ち、30～34 歳、35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳、低学歴、失業が負の効果をもつ一方、シンガポールの女性ではパートナー喪失、高学歴、インド系、カトリック、ヒンドゥー教が正の効果を持ち、農業・自営とマレー系が負の効果をもつので、男女でパートナー未経験の正の効果が共通している。3カ国の男性で効果が同じ変数はないが、逆になるのは日韓の同棲経験の効果のみである。女性で効果が同じものとしては日韓の非正規雇用の正の効果があり、効果が逆のものとしては韓国とシンガポールにおけるパートナー未経験の効果がある。

表 10～表 12 のそれぞれの第 5 列と第 11 列に示された 3 カ国男女の「3 企業トップ啓発」支持に関する分析結果で有意な効果をもつ変数をみると、日本の男性では大都市居住、仏教が正の効果を持ち、45～49 歳、同棲経験、パートナー喪失、パートナー未経験、有配偶と仏教の交差項が負の効果をもつ一方、日本の女性では 40～44 歳と 45～49 歳が正の効果を持ち、非正規雇用が負の効果をもつことから、45～49 歳が男女で逆の効果をもつ。韓国の男性では有意な効果をもつ変数がないが、韓国の女性では民間部門被用者、失業が正の効果を持ち、30～34 歳とプロテスタントが負の効果をもつことから、男女間で効果が同じ変数も逆の変数もない。シンガポールの男性では仏教とプロテスタントが正の効果を持ち、パートナー喪失が負の効果をもつ一方、シンガポールの女性では高学歴、民間部門被用者が正の効果を持ち、有意な負の効果をもつ変数がないことから、男女間で効果が同じ変数も逆の変数もない。日本とシンガポールの男性ではパートナー喪失の負の効果と仏教の正の効果が共通しており、韓国とシンガポールの女性では民間部門被用者の正の効果が共通しているが、男女いずれにおいても逆の効果をもつ変数はみられない。

最後に、表 10～表 12 のそれぞれの第 6 列と第 12 列に示された 3 カ国男女の「4 保育所等整備」支持に関する分析結果で有意な効果をもつ変数をみると、日本の男性では 30～34 歳が正の効果を持ち、非正規雇用が負の効果をもつ一方、日本の女性では 25～29 歳、低学歴、公的部門被用者、失業者、有配偶と仏教の交差項が正の効果を持ち、40～44 歳と農村居住が負の効果をもつことから、男女で同じ効果をもつ変数も逆の効果をもつ変数もない。韓国の男性ではパートナー未経験、大都市居住が正の効果を持ち、公的部門被用者、民間部門被用者、失業が負の効果をもつ一方、韓国の女性では 30～34 歳、パートナー未経験、大都市居住が正の効果を持ち、民間部門被用者と失業者が負の効果をもつことから、男女間で大都市居住の正の効果と民間部門被用者と失業者の負の効果が共通している。シンガポールの男性では低学歴、農業・自営、専門職、道教が正の効果を持ち、45～49 歳、パートナー喪失、非正規雇用が負の効果をもつ一方、シンガポールの女性では有配偶と同棲経験が正の効果を持ち、仏教が負の効果をもつことから、男女間で効果が同じ変数も逆の変数もない。日本とシンガポールの男性ではパートナー喪失の負の効果と仏教の正の効果が共通しており、韓国とシンガポールの女性では民間部門被用者の正の効果が共通しているが、男女いずれにおいても逆の効果をもつ変数はみられない。3カ国の男性では効果が同じに

なる変数も逆になる変数もないが、女性では日韓で失業の効果が逆になっている。結局、以上のような3カ国について比較可能なモデルによっても男女間、国家間の共通点、相違点で一般化できそうなものはみいだせなかった。

4. おわりに

本稿では日本、韓国、シンガポールにおける家族政策等に関する意識の関連要因だけでなく、家族政策関連制度の利用の関連要因の分析を行った。日本において意識の上では家族政策関連施策に対する潜在的需要は比較的多いことが改めて確認された。しかし、実際の制度の利用の水準はシンガポールよりもかなり低いことが再確認された。これは日本では正規雇用の女性が結婚・出産退職をせずに就業継続をすることがシンガポールよりも難しいことにもよるのではないかと想像された。また、日本では制度があっても各種の制約があつてシンガポールよりも使いにくいことも示唆された。

実際、予備的分析によれば、日本では家族政策関連サービスの需要は比較的恵まれない層にも存在するが、家族政策関連制度の利用は正規雇用者、公的部門被用者、高学歴者といった比較的恵まれた層で多く、正規雇用で就業継続ができた女性を中心に利用されていることが推定された。表10～表12と同じモデルによる女性総数に関する分析結果によれば、「産前・産後休暇」について専門職、公的部門被用者、民間部門被用者で利用が多く、非正規雇用者、大都市居住者で利用が少ない。「育児休業」については公的部門被用者、民間部門被用者でも利用が多く、非正規雇用者で利用が少ない。正規雇用で就業継続すれば民間部門被用者でも相対的に使いやすくなっているようであるが、産休の場合は公的部門被用者と公的部門被用者の係数の大きさにあまり差がなかったのに、育児については民間部門被用者の係数が半分程度なので、公的部門被用者よりも取りにくいことが窺われる。「保育所」については農業・自営業者と専門職者でも利用が公的部門被用者と同程度に多いが、民間部門被用者の係数は3分の2程度になっており、利用しにくい実態を示しているようである。

また、本人または配偶者が正規雇用で就業継続しているような比較的恵まれた層でもWLB関連の制度・施設の不足や制度利用がキャリア上のハンデになることを指摘していることは、正規雇用で就業継続している場合でも家族政策関連サービスがいまだに物理的、社会的に利用しにくいことを示唆している。また、そのような家族政策上のサービスの不足ないし使いにくさを家族戦略上の対応、親との同居・近居で補っている場合もあること(小島 1998b)が予備的分析の結果では示唆された。

年齢階級と就業関連属性の交差項が統計的に有意な効果をもつことからみて、年齢階級別、より正確にはライフコース段階別の家族政策関連サービスの需要が異なる可能性が示唆された。そこで、サービス供給もそのようなライフコース段階別の制度利用の需要に応えるものである必要があることも示唆された。また、日本でも宗教そのものと年齢階級と

宗教の交差項が比較的有意な効果をもつ場合があることが示されたが、宗教が価値観を示すのか、社会階層を示すのか、寺院・教会のネットワークを示すのかがわからないが、無宗教が有意な効果をもつ場合があるので、従属変数によっても異なるものと思われる。同棲経験をはじめとするパートナー関係も比較的大きな影響を及ぼす場合があるが、これも価値観を反映する場合と社会階層を反映する場合が従属変数によってありそうである。

以上では日本についても政策的示唆を中心に述べてきたが、3カ国の比較分析の結果、男女間で効果の方向が共通する変数、国家間で効果の方向が共通する変数があることが示された。特に、長い労働時間を表す変数や社会的に恵まれた状況や恵まれない状況を表すような変数の効果が共通してみられる場合がある。また、日本を含め、パートナー関係や宗教に関する変数が意外に大きな効果をもっている。今後の実証研究での課題としては、日韓両国については地方別の分析、シンガポールについては民族別の分析ないしそれらを上位水準の変数として導入する多水準分析（階層線形モデル）も必要となろう。さらに、各種制度の利用について別個の分析を行うのではなく、制度間の競合の可能性を明示的にモデルに組み込む必要もあろう。同時に、制度利用の前提にもなりうる正規雇用による就業継続についても各種の詳細な分析を行う必要があろう。

引用文献

- Drouard, Alain (1992) *Une inconnue des sciences sociales. La fondation Alexis Carrel 1941-1945*. Paris, Editions de la Maison des Sciences de l'Homme.
- Höhn, C., D. Avramaov, and I. Kotowska (eds.) (2008) *People, Population Change and Policies: Lessons from the Population Acceptance Study Vol.2: Demographic Knowledge – Gender – Ageing*, Springer.
- 小島宏(1989)「出生促進政策の有効性」『人口問題研究』45(2), pp.15-34.
- 小島宏(1992)"Attitudes toward Fertility Trends and Policy in Japan."『人口学研究』15, pp.19-34.
- 小島宏(1994a)「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」社会保障研究所編『現代家族と社会保障——結婚・出生・育児——』東京大学出版会, pp.107-126.
- 小島宏(1994b)「家族政策の基本原則(上)」『海外社会保障情報』109, pp.16-26.
- 小島宏(1995a)「第3子出生の要因」『厚生指標』42(2), pp.9-14.
- 小島宏(1995b)「家族政策の基本原則(下)」『海外社会保障情報』110, pp.75-95.
- 小島宏(1995c)「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的合意」『日本経済政策学会年報』43, pp.112-115.
- 小島宏(1995d)「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- Kojima, Hiroshi(1996)"Determinants of Attitudes toward Population Aging in Japan."『人口問題研究』52(2), pp.1-18.

- 小島宏(1997)「有配偶女子就業に対する住宅,保育施策の潜在的影響」『日本経済政策学会年報』45, pp.157-160.
- 小島宏(1998a)「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」長寿社会開発センター編『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書 II』, 長寿社会開発センター, pp.5-26.
- 小島宏(1998b)「家族政策と家族戦略——母親の就業と保育方法をめぐって——」丸山茂・橘川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』(シリーズ比較家族 10), 早稲田大学出版部, pp.76-105.
- 小島宏(2005)「特集 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究: 少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論」『人口問題研究』第 62 巻第 2 号, pp.1-22.
- 小島宏(2007)「(住みよい少子化社会の形成: 論点の背景) 科学的根拠のある少子化対策を」『NIRA 政策レビュー』No.18, pp.6-8.
- 小島宏(2009a)「アンケート調査結果 3 カ国比較」内閣府政策統括官(共生社会政策担当)『アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』, pp.372-404.
- 小島宏(2009b)「東アジアにおける就業と家族形成意識・行動——JGSS、TSCS、WMFES、EASS の比較分析——」『早稲田社会科学総合研究』, 第 10 巻, 第 1 号, pp.47-73.
- 小島宏(2010)「東アジアにおける同棲とその関連要因——学歴との関連を中心に——」『人口問題研究』, 第 66 巻第 1 号, pp.17-48.
- Kojima, Hiroshi (2011) “Religion and Attitudes toward Family Policies in Japan, South Korea and Singapore,” *Waseda Studies in Social Sciences* (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.12, No.2 (In press), pp.23-48 (in English).
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)(2009)『アジア地域(韓国、シンガポール、日本)における少子化対策の比較調査研究報告書』.

表1 3カ国の男女における年齢階級別の家族政策等の支持割合(%)								
国	妊娠出産 負担軽減 施策支持	妊娠出産負担軽減施策として重要な2項目						育児支援 施策支持
男女 年齢階級		1)出産費 用助成	2)不妊治 療助成	3)無料健 康診断	4)産休期 間拡大	5)母子保 健拡充	6)家事援 助拡充	
日本								
総数	71.5%	71.3%	22.9%	46.5%	17.2%	21.0%	5.0%	69.0%
(N)	999	999	999	999	999	999	999	999
20-29歳	72.0%	74.8%	15.3%	50.3%	18.8%	21.0%	2.2%	65.3%
30-39歳	74.2%	68.5%	27.6%	50.6%	16.0%	19.4%	4.9%	73.1%
40-49歳	67.4%	71.1%	24.8%	37.2%	17.1%	23.2%	8.1%	67.4%
男性	72.6%	74.2%	18.9%	44.3%	17.7%	21.9%	4.7%	67.7%
(N)	508	508	508	508	508	508	508	508
20-29歳	71.3%	75.0%	13.1%	52.5%	19.4%	18.1%	2.5%	63.1%
30-39歳	73.7%	73.2%	20.1%	50.0%	13.9%	23.2%	5.2%	70.1%
40-49歳	72.7%	74.7%	23.4%	28.6%	20.8%	24.0%	6.5%	69.5%
女性	70.3%	68.2%	27.1%	48.9%	16.7%	20.2%	5.3%	70.3%
(N)	491	491	491	491	491	491	491	491
20-29歳	72.7%	74.7%	17.5%	48.1%	18.2%	24.0%	1.9%	67.5%
30-39歳	74.6%	63.7%	35.2%	51.3%	18.1%	15.5%	4.7%	74.6%
40-49歳	61.8%	67.4%	26.4%	46.5%	13.2%	22.2%	9.7%	65.3%
韓国								
総数	41.4%	62.3%	10.0%	34.8%	40.1%	21.6%	23.6%	51.1%
(N)	996	996	996	996	996	996	996	996
20-29歳	43.6%	64.6%	7.5%	37.0%	43.9%	19.3%	21.6%	51.1%
30-39歳	41.5%	61.0%	10.3%	34.1%	40.1%	20.6%	25.5%	51.6%
40-49歳	39.2%	61.7%	12.0%	33.6%	36.5%	24.6%	23.4%	50.6%
男性	42.2%	63.1%	8.6%	37.5%	39.4%	22.0%	22.0%	51.6%
(N)	510	510	510	510	510	510	510	510
20-29歳	41.5%	64.8%	6.3%	40.3%	40.9%	20.1%	18.2%	49.1%
30-39歳	44.4%	64.0%	7.9%	36.0%	43.8%	19.1%	24.2%	55.1%
40-49歳	40.5%	60.7%	11.6%	36.4%	33.5%	26.6%	23.1%	50.3%
女性	40.5%	61.5%	11.5%	32.1%	40.7%	21.2%	25.3%	50.6%
(N)	486	486	486	486	486	486	486	486
20-29歳	45.9%	64.4%	8.9%	33.6%	47.3%	18.5%	25.3%	53.4%
30-39歳	38.6%	57.9%	12.9%	32.2%	36.3%	22.2%	26.9%	48.0%
40-49歳	37.9%	62.7%	12.4%	30.8%	39.6%	22.5%	23.7%	50.9%
シンガポール								
総数	40.8%	68.0%	20.7%	57.4%	23.4%	11.5%	7.1%	55.0%
(N)	998	998	998	998	998	998	998	998
20-29歳	42.0%	67.2%	20.1%	57.7%	26.3%	12.4%	6.2%	50.7%
30-39歳	43.7%	64.7%	21.3%	57.1%	23.8%	13.7%	9.2%	60.5%
40-49歳	37.1%	71.9%	20.7%	57.5%	21.0%	8.7%	5.7%	52.9%
男性	42.7%	69.4%	21.1%	57.1%	23.5%	10.9%	5.9%	55.7%
(N)	506	506	506	506	506	506	506	506
20-29歳	38.0%	68.1%	21.7%	58.4%	27.1%	10.8%	4.8%	48.2%
30-39歳	48.6%	63.6%	23.1%	52.0%	24.3%	13.9%	9.8%	64.2%
40-49歳	41.3%	76.6%	18.6%	61.1%	19.2%	7.8%	3.0%	54.5%
女性	38.8%	66.7%	20.3%	57.7%	23.4%	12.2%	8.3%	54.3%
(N)	492	492	492	492	492	492	492	492
20-29歳	48.1%	65.7%	17.6%	56.5%	25.0%	14.8%	8.3%	54.6%
30-39歳	39.1%	65.8%	19.6%	62.0%	23.4%	13.6%	8.7%	57.1%
40-49歳	33.5%	68.0%	22.5%	54.5%	22.5%	9.5%	8.0%	51.5%
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ							

表 2 3カ国の男女における年齢階級別の家族政策関連制度の利用割合(%)

国 男女 年齢階級	1)産前・産 後休業	2)育児休 業	3)父親休 暇	4)短時間 勤務	5)子ども看 護休暇	6)保育所	7)家庭保 育	8)家事労 働者	9)企業内 託児所	10)幼稚園	11)放課後 児童クラブ	12)子育て 支援サー ビス	14)特にな い
日本													
総数	15.2%	10.5%	1.7%	2.3%	1.4%	23.9%	1.2%	0.4%	1.3%	26.9%	7.9%	11.5%	9.5%
(N)	999	999	999	999	999	999	999	999	999	999	999	999	999
20-29歳	6.1%	5.1%	1.0%	1.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.6%	4.1%	0.6%	5.7%	7.0%
30-39歳	19.6%	14.2%	2.8%	2.8%	2.6%	29.5%	1.6%	0.5%	1.8%	30.5%	8.0%	18.3%	11.1%
40-49歳	19.1%	11.4%	1.0%	3.0%	1.3%	33.6%	2.0%	0.7%	1.3%	46.3%	15.4%	15.4%	10.1%
男性	14.6%	10.6%	2.2%	2.4%	1.6%	21.7%	0.8%	0.2%	1.4%	25.2%	6.9%	9.8%	7.5%
(N)	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508	508
20-29歳	2.5%	2.5%	0.6%	1.9%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.6%	1.9%	0.0%	3.8%	5.6%
30-39歳	21.1%	15.5%	3.6%	2.6%	2.6%	27.3%	0.5%	0.0%	2.6%	25.8%	6.7%	16.0%	8.2%
40-49歳	18.8%	13.0%	1.9%	2.6%	1.9%	30.5%	1.9%	0.6%	0.6%	48.7%	14.3%	8.4%	8.4%
女性	15.9%	10.4%	1.2%	2.2%	1.2%	26.3%	1.6%	0.6%	1.2%	28.7%	9.0%	13.2%	11.6%
(N)	491	491	491	491	491	491	491	491	491	491	491	491	491
20-29歳	9.7%	7.8%	1.3%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.6%	6.5%	1.3%	7.8%	8.4%
30-39歳	18.1%	13.0%	2.1%	3.1%	2.6%	31.6%	2.6%	1.0%	1.0%	35.2%	9.3%	20.7%	14.0%
40-49歳	19.4%	9.7%	0.0%	3.5%	0.7%	36.8%	2.1%	0.7%	2.1%	43.8%	16.7%	9.0%	11.8%
韓国													
総数	7.1%	3.1%	1.3%	2.8%	1.7%	8.5%	2.1%	3.1%	0.8%	34.8%	5.8%	1.5%	15.8%
(N)	996	996	996	996	996	996	996	996	996	996	996	996	996
20-29歳	2.3%	1.3%	0.3%	0.7%	0.3%	0.7%	0.7%	0.3%	0.3%	3.0%	0.3%	1.3%	3.9%
30-39歳	9.7%	3.4%	2.6%	2.9%	2.9%	11.7%	3.7%	6.0%	1.4%	36.7%	5.7%	2.0%	16.0%
40-49歳	8.8%	4.4%	0.9%	4.7%	1.8%	12.3%	1.8%	2.6%	0.6%	61.4%	10.8%	1.2%	26.0%
男性	5.5%	2.7%	1.0%	1.8%	1.4%	7.8%	1.2%	2.5%	0.6%	29.6%	4.5%	1.8%	16.3%
(N)	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510
20-29歳	1.9%	1.3%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	0.6%	0.6%	1.3%	0.0%	1.3%	2.5%
30-39歳	6.7%	2.2%	1.1%	1.1%	1.1%	10.1%	1.7%	1.7%	0.6%	29.2%	2.8%	2.2%	15.7%
40-49歳	7.5%	4.6%	1.2%	3.5%	2.3%	12.1%	1.7%	3.5%	0.6%	56.1%	10.4%	1.7%	29.5%
女性	8.8%	3.5%	1.6%	3.9%	2.1%	9.3%	3.1%	3.7%	1.0%	40.3%	7.2%	1.2%	15.2%
(N)	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486	486
20-29歳	2.7%	1.4%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	1.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.7%	1.4%	5.5%
30-39歳	12.9%	4.7%	4.1%	4.7%	4.7%	4.7%	5.8%	8.8%	2.3%	44.4%	8.8%	1.8%	16.4%
40-49歳	10.1%	4.1%	0.6%	5.9%	1.2%	12.4%	1.8%	1.8%	0.6%	66.9%	11.2%	0.6%	22.5%
シンガポール													
総数	34.7%	15.4%	14.4%	6.7%	1.2%	14.2%	5.6%	15.2%	2.9%	23.4%	8.8%	1.4%	8.6%
(N)	998	998	998	998	998	998	998	998	998	998	998	998	998
20-29歳	9.1%	5.8%	5.1%	1.5%	1.1%	2.2%	1.5%	2.6%	1.1%	3.6%	0.7%	0.0%	2.2%
30-39歳	43.4%	23.8%	20.2%	7.3%	1.7%	19.6%	5.6%	19.9%	2.5%	26.9%	9.8%	2.2%	8.4%
40-49歳	45.2%	14.4%	15.8%	10.1%	0.8%	18.0%	8.7%	20.2%	4.6%	34.9%	13.9%	1.6%	13.6%
男性	31.2%	14.8%	16.2%	6.1%	1.0%	14.8%	4.7%	14.6%	1.8%	20.4%	7.1%	0.8%	7.7%
(N)	506	506	506	506	506	506	506	506	506	506	506	506	506
20-29歳	5.4%	5.4%	3.6%	1.2%	0.6%	0.6%	1.8%	2.4%	0.0%	1.8%	0.6%	0.0%	1.8%
30-39歳	42.2%	23.1%	23.1%	7.5%	1.2%	21.4%	4.6%	20.2%	1.7%	24.3%	8.1%	1.2%	5.2%
40-49歳	45.5%	18.0%	21.6%	9.6%	1.2%	22.2%	7.8%	21.0%	3.6%	34.7%	12.6%	1.2%	16.2%
女性	38.2%	16.1%	12.6%	7.3%	1.4%	13.6%	6.5%	15.9%	4.1%	26.6%	10.6%	2.0%	9.6%
(N)	492	492	492	492	492	492	492	492	492	492	492	492	492
20-29歳	14.8%	10.2%	7.4%	1.9%	4.6%	0.9%	2.8%	2.8%	2.8%	6.5%	0.9%	0.0%	2.8%
30-39歳	44.6%	24.5%	17.4%	7.1%	2.2%	17.9%	6.5%	19.6%	3.3%	29.3%	11.4%	3.3%	11.4%
40-49歳	45.0%	11.5%	11.0%	10.5%	0.5%	14.5%	9.5%	19.5%	5.5%	35.0%	15.0%	2.0%	11.5%

(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ

表3 3カ国の男女における年齢階級別のWLB政策の認識割合(%)								
国	WLB改善方策として重要な3項目			男性労働	WLB改善政策として重要な2項目			
男女 年齢階級	両立のた めの制度	両立のた めの施設	制度利用 をハンデ	制度利用 をハンデ	1)国民の 意識啓発	2)制度拡 充	3)企業トッ プ啓発	4)保育所 等整備
日本								
総数	25.5%	19.7%	12.8%	29.9%	24.5%	64.7%	42.8%	27.2%
(N)	999	999	999	999	999	999	999	999
20-29歳	24.2%	19.4%	10.5%	29.9%	23.2%	65.3%	41.1%	28.7%
30-39歳	28.9%	23.8%	13.2%	30.5%	22.5%	62.8%	44.2%	31.0%
40-49歳	22.5%	14.8%	14.8%	29.2%	28.5%	66.4%	43.0%	20.8%
男性	21.1%	15.9%	13.0%	23.2%	28.5%	62.0%	46.3%	18.9%
(N)	508	508	508	508	508	508	508	508
20-29歳	23.8%	17.5%	11.9%	21.9%	31.9%	60.6%	60.6%	15.6%
30-39歳	22.2%	17.5%	13.9%	23.2%	21.6%	63.4%	50.5%	22.2%
40-49歳	16.9%	12.3%	13.0%	24.7%	33.8%	61.7%	38.3%	18.2%
女性	30.1%	23.6%	12.6%	36.9%	20.4%	67.4%	39.3%	35.8%
(N)	491	491	491	491	491	491	491	491
20-29歳	24.7%	21.4%	9.1%	38.3%	14.3%	70.1%	33.1%	42.2%
30-39歳	35.8%	30.1%	12.4%	37.8%	23.3%	62.2%	37.8%	39.9%
40-49歳	28.5%	17.4%	16.7%	34.0%	22.9%	71.5%	47.9%	23.6%
韓国								
総数	31.9%	23.6%	18.3%	26.2%	49.8%	62.3%	23.0%	42.4%
(N)	996	996	996	996	996	996	996	996
20-29歳	33.1%	21.6%	22.3%	30.8%	48.2%	69.8%	24.6%	38.4%
30-39歳	33.2%	27.8%	19.2%	25.2%	44.1%	63.3%	21.8%	49.0%
40-49歳	29.5%	21.1%	13.7%	23.1%	57.0%	54.7%	22.8%	39.2%
男性	28.0%	17.5%	16.3%	22.4%	50.8%	65.3%	27.3%	33.5%
(N)	510	510	510	510	510	510	510	510
20-29歳	30.8%	18.2%	18.9%	25.8%	53.5%	69.8%	27.0%	28.9%
30-39歳	29.8%	19.7%	18.5%	25.3%	46.6%	66.3%	28.7%	36.0%
40-49歳	23.7%	14.5%	11.6%	16.2%	52.6%	60.1%	26.0%	35.3%
女性	36.0%	30.0%	20.4%	30.2%	48.8%	59.3%	18.5%	51.6%
(N)	486	486	486	486	486	486	486	486
20-29歳	35.6%	25.3%	26.0%	36.3%	42.5%	69.9%	21.9%	48.6%
30-39歳	36.8%	36.3%	19.9%	25.1%	41.5%	60.2%	14.6%	62.6%
40-49歳	35.5%	27.8%	16.0%	30.2%	61.5%	49.1%	19.5%	43.2%
シンガポール								
総数	41.1%	28.6%	20.7%	33.6%	42.1%	76.6%	31.8%	24.6%
(N)	998	998	998	998	998	998	998	998
20-29歳	42.3%	29.9%	23.7%	32.8%	40.5%	80.3%	31.8%	21.2%
30-39歳	44.3%	30.5%	20.2%	35.3%	43.1%	76.2%	33.1%	26.1%
40-49歳	37.1%	25.6%	19.1%	32.4%	42.2%	74.1%	30.5%	25.9%
男性	40.3%	27.3%	21.3%	29.4%	42.7%	78.1%	34.8%	20.4%
(N)	506	506	506	506	506	506	506	506
20-29歳	42.8%	31.9%	24.1%	31.3%	42.2%	80.1%	32.5%	19.9%
30-39歳	39.3%	25.4%	21.4%	26.6%	43.9%	76.3%	38.7%	22.0%
40-49歳	38.9%	24.6%	18.6%	30.5%	41.9%	77.8%	32.9%	19.2%
女性	41.9%	29.9%	20.1%	37.8%	41.5%	75.0%	28.7%	29.1%
(N)	492	492	492	492	492	492	492	492
20-29歳	41.7%	26.9%	23.1%	35.2%	38.0%	80.6%	30.6%	23.1%
30-39歳	48.9%	35.3%	19.0%	43.5%	42.4%	76.1%	27.7%	29.9%
40-49歳	35.5%	26.5%	19.5%	34.0%	42.5%	71.0%	28.5%	31.5%
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)							
	マイクロデータ							

表4		3カ国の男女における家族政策等支持の関連要因						
国 男女 年齢階級	妊娠出産負担軽減施策支持	妊娠出産負担軽減施策として重要な2項目						育児支援施策支持
		1)出産費用助成	2)不妊治療助成	3)無料健康診断	4)産休期間拡大	5)母子保健拡充	6)家事援助拡充	
日本 男性	2024歳無宗教(-)	同様経験(+)	ユニオン中(+)	30-34歳(+)	神道(+)	実家15分未満(-)	-	パートナーあり(+)
	3539歳高学歴(-)	3539歳週2140時間(-)	専門職(+)	同様後婚(+)	2529歳公的(+)			パートナー喪失a(+)
	4044歳週5160時間(-)	2529歳週4150時間(-)	実家30-59分(+)	1子以上(+)	4549歳正規(+)			
	3034歳週61+時間(-)	4044歳週5160時間(-)		農村居住(+)	実親同居(+)			
	3539歳週61+時間(+)			2024歳無宗教(+)				
	実家15-29分(+)			4044歳無宗教(-)				
				高学歴(-)				
				2529歳週4150時間(+)				
				実家30-59分(-)				
				低所得(+)				
女性	同様経験(+)	民間部門(+)	低学歴(+)	ユニオン中(+)	3539歳高卒(+)	ユニオン中(-)	-	20-24歳(-)
		3539歳週20時間以下(-)		週21-40時間(-)	公的部門(+)	4549歳高学歴(+)		
韓国 男性	農村居住(-)	3539歳高卒(+)	4549歳プロテスタント(+)	パートナーあり(-)	3034歳カトリック(+)	同様経験(+)	2子以上(+)	30-34歳(+)
	3034歳プロテスタント(+)	農村居住(-)		2529歳週2140時間(-)	4044歳民間部門(-)	3539歳宗教あり(-)	4044歳カトリック(+)	パートナーあり(+)
	2529歳週61+時間(+)			実家30-59分(+)	週61時間以上(-)	4044歳無宗教(+)	2529歳無宗教(+)	農村居住(-)
	実家15分未満(+)					3539歳週2140時間(+)	3034歳高学歴(+)	2024歳プロテスタント(-)
							2024歳高卒(+)	週61時間以上(+)
							3539歳週4150時間(+)	週81時間以上(+)
							3539歳非正規(+)	2529歳非正規(+)
							実家1-2時間(+)	実家15-29分(-)
							実家2時間以上(+)	
女性	4044歳民間(-)	2子以上(+)	同様後婚(+)	3034歳無宗教(+)	結婚経験(-)	4044歳カトリック(+)	仏教(+)	実家1-2時間(-)
	実家15-29分(-)	農村居住(-)		2529歳高卒(+)	4044歳正規(+)	3539歳正規(+)	2529歳無宗教(+)	
シンガポール 男性	週51-60時間(+)	週21-40時間(+)		4549歳週2140時間(+)			3539歳無宗教(+)	
	3034歳2140時間(+)	3034歳正規(-)		実家15分未満(+)			2529歳週4150時間(-)	
		実家2時間以上(+)					4045歳非正規(+)	
女性	4549歳宗教あり(-)	高学歴(-)	40-44歳(+)	3034歳宗教あり(+)	専門職(+)	パートナー経験なし(+)	マレー系(+)	-
	2529歳週2140時間(+)	4549歳民間(-)	非婚パートナーあり(+)	3539歳無宗教(-)		3034歳プロテスタント(+)	2529歳イスラム教(+)	
		3539歳正規(-)	hindu(+)	2529歳高学歴(+)		4044歳プロテスタント(+)	4044歳道教(+)	
			3034歳プロテスタント(+)	4044歳週4150時間(-)		4044歳hindu(+)	4549歳道教(+)	
			4549歳無宗教(+)	実親同居(-)		3034歳無宗教(+)	2024歳高学歴(+)	
			専門職(+)			3539歳無宗教(+)	3539歳週2140時間(+)	
			失業中(+)			2529歳高卒(+)	高所得(+)	
			4549歳週4150時間(+)					
			3539歳正規(+)					
			3034歳非正規(+)					
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ							
(注)	(+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果							

表5		3カ国の有配偶男女における家族政策等支持の関連要因						
国 性別	妊娠出産負担軽減施策支持	妊娠出産負担軽減施策として重要な2項目						育児支援施策支持
		1)出産費用助成	2)不妊治療助成	3)無料健康診断	4)産休期間拡大	5)母子保健拡充	6)家事援助拡充	
日本 男性	4549歳仏教(-)	40-44歳(+)	1子以上(-)	同様経験(+)	神道(+)	同様後婚(-)	3539歳無宗教(+)	妻専門職(-)
	3539歳高学歴(-)	3034歳無宗教(+)	4044歳週5160時間(+)	農村居住(+)	妻週21-40時間(+)	実家2時間以上(+)	4044歳高学歴(+)	妻週21-40時間(+)
	4044歳週5160時間(-)	3539歳週2140時間(-)	実家30-59分(+)	4044歳無宗教(-)			4549歳高卒(+)	
	3034歳61時間以上(-)	4044歳週5160時間(-)		高学歴(-)			3034歳公的(+)	
	妻専門職(-)	実家1-2時間(-)		3034歳高卒(+)				
				実家30-59分(-)				
				低所得(+)				
				妻高学歴(+)				
				25-29歳(+)	-	-	-	-
				3034歳仏教(+)				
女性	-	-	3539歳高学歴(+)	週21-40時間(-)				
				3034歳非正規(+)				
韓国 男性	3034歳高学歴(+)	4549歳カトリック(-)	4549歳プロテスタント(+)	高卒(-)	-	同様後婚(+)	2子以上(+)	30-34歳(+)
	実家15分未満(+)	高卒(+)	専門職(+)	実家30-59分(+)		3539歳宗教あり(-)	3034歳民間(+)	
				妻週61時間以上(+)		3034歳高学歴(-)		
女性	夫親同居(+)	2子以上(+)	同様後婚(+)	3539歳カトリック(+)	4044歳正規(+)	4044歳カトリック(+)	-	4549歳高学歴(+)
		週21-40時間(+)	2529歳高学歴(+)	3034歳無宗教(+)		4044歳週5160時間(+)		実家15-29分(-)
シンガポール 男性	3034歳正規(-)	3034歳正規(-)		2529歳高卒(+)		3539歳正規(+)		実家1-2時間(-)
	実家2時間以上(-)			夫自営(+)				
女性	同様後婚(-)	3034歳民間(-)	-	低学歴(+)	-	3034歳週4150時間(+)	-	4549歳プロテスタント(-)
	4044歳無宗教(-)	高所得(-)				実親同居(+)		妻自営(-)
	週41-50時間(-)					高所得(+)		
	妻低学歴(-)							
	妻正規雇用(+)							
	妻週41-50時間(-)							
女性	2529歳イスラム(+)	民間部門(-)	40-44歳(+)	40-44歳(-)	4549歳仏教(-)	プロテスタント(+)	4044歳道教(+)	-
	4549歳宗教あり(-)	(モデル妥当性疑問)	hindu(+)	3539歳無宗教(-)			3539歳週2140時間(+)	
	2529歳週2140時間(+)		3034歳プロテスタント(+)	3034歳無宗教(+)				
	夫自営(-)		4549歳無宗教(+)	週41-50時間(-)				
	夫週41-50時間(-)		4549歳週4150時間(+)	実親同居(-)				
			3539歳正規(+)					
			3034歳非正規(+)					
			夫失業中(+)					
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ							

表6a		3カ国の男女における家族政策関連制度利用の関連要因						
国	性別	1)産前・産後休業	2)育児休業	3)父親休暇	4)短時間勤務	5)子ども看護休暇	6)保育所	7)家庭保育
日本	男性	-	-	-	3539歳公的(+) 2529歳週5160時間(+)	3034歳高卒(+) 4044歳公的(+) 週61時間以上(+) 3539歳週2140時間(+) 4549歳週4150時間(+)	-	同棲中(+) 4549歳公的(+) 4044歳週61時間以上(+)
	女性	ユニオン中(+) 1子以上(+) 中小都市(+) 専門職(+) 正規雇用(+) 2529歳非正規(+) 実家15分未満(-)	-	3034歳仏教(+) 3539歳公的(+)	3034歳高卒(+) 農業(+) 3539歳公的(+) 4044歳民間(+) 4549歳民間(+) 高所得(+)	3034歳公的(+) 3539歳公的(+) 4044歳公的(+)	1子以上(+) 週2140時間(+) 週4150時間(+)	離死別(+) 3034歳高学歴(+) 4549歳週4150時間(+)
韓国	男性	-	-	同棲中(+) 農業(+) 専門職(+) 3539歳週4150時間(+) 実家15-29分(+)	2529歳仏教(+) 4044歳仏教(+) 実家15-29分(+) 実家2時間以上(+)	中小都市(+) 専門職(+) 3539歳公的(+) 2529歳週 2140時間(+) 4044歳週5160時間(+) 4044歳正規(+) 実家15-29分(+)	-	-
	女性	-	-	35-39歳(+) (モデル妥当性疑問)	-	-	-	3034歳高卒(+) 3539歳高卒(+)
シンガポール	男性	-	-	-	-	4549歳仏教(+) 3539歳ヒンドゥー(+) 3539歳無宗教(+) 2529歳週20時間以下(+) (モデル妥当性疑問)	-	-
	女性	-	-	-	-	4044歳カトリック(+) 3539歳イスラム(+) 2529歳週2140時間(+) 3539歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)	-	4044歳正規(+) (モデル妥当性疑問)
(資料)		内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ						

表6b 3カ国の男女における家族政策関連制度利用の関連要因(続き)							
国	性別	8)家事労働者	9)企業内託児所	10)幼稚園	11)放課後児童クラブ	12)子育て支援サービス	14)特にない
日本	男性	-	同棲後婚(+) 3539歳公的(+) 3539歳61時間以上(+)	2子以上(+) (モデル妥当性疑問)	2子以上(+) (モデル妥当性疑問)	-	-
	女性	3539歳週2140時間(+)	2529歳週20時間以下(+) 3539歳週2140時間(+) 4044歳非正規(+)	2子以上(+) (モデル妥当性疑問)	-	ユニオン中(+) 1子以上(+) 2子以上(-) 3034歳無宗教(+) 実家1-2時間(+)	-
韓国	男性	4549歳仏教(+) 3539歳カトリック(+) 4044歳週2140時間(+) 3034歳61時間以上(+)	同棲中(+) 3539歳公的(+)	-	4044歳カトリック(+) (モデル妥当性疑問)	2529歳週2140時間(+) 4549歳非正規(+)	-
	女性	3034歳仏教(+) 4044歳カトリック(+) 3539歳宗教あり(+) 3539歳高卒(+) 3034歳週4150時間(+)	3子以上(+) 3034歳仏教(+) 失業(+) 3539歳週5160時間(+)	-	4549歳仏教(+) 4044歳週4150時間(+) 3539歳週5160時間(+)	3539歳プロテスタント(+)	-
シンガポール	男性	-	4549歳プロテスタント(+) 3539歳道教(+) 3539歳無宗教(+) 4044歳高学歴(+) (モデル妥当性疑問)	-	-	3034歳週5160時間(+) 4044歳週61時間以上(+)	-
	女性	-	3034歳道教(+) 4044歳道教(+) 2529歳高学歴(+) 3539歳週4150時間(+) 4044歳週4150時間(+) 4549歳正規(+)	-	2子以上1(+) (モデル妥当性疑問)	外国人(+) 3539歳道教(+) (モデル妥当性疑問)	正規雇用(-) (モデル妥当性疑問)
(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ							
(注) (+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果							

表7a 3カ国の有配偶男女における家族政策関連進捗度利用の関連要因							
国 性別	1)産前・産後休業	2)育児休業	3)父親休暇	4)短時間勤務	5)子ども看護休暇	6)保育所	7)家庭保育
日本 男性	妻正規雇用(+) (モデル妥当性疑問)	3539歳公的(+) 妻公的部門(+) 妻正規雇用(+)	妻低学歴(+) 妻失業中(+)	神道(+) 2529歳仏教(+) 3539歳の公的(+) 4044歳週61時間以上(+) 妻正規雇用(+)	4549歳高卒(+) 3034歳民間(+) 週61時間以上(+) 3539歳2140時間(+) 高所得(+) 妻低学歴(+) 妻公的部門(+)	妻正規雇用(+)	4549歳公的(+) 4044歳週61時間以上(+)
女性	専門職(+) 正規雇用(+) 夫親同居(+)	正規雇用(+)	3034歳仏教(+) 3539歳の公的(+) 2529歳正規(+)	3034歳高卒(+) 農業(+) 3539歳の公的(+) 4044歳民間(+) 4549歳民間(+) 高所得(+)	3034歳の公的(+) 3539歳の公的(+) 4044歳週4150時間(+)	2子以上(+) 専門職(+) 週21-40時間(+) 週41-50時間(+) 週51-60時間(+)	低学歴(+) 3034歳週20時間以下(+)
韓国 男性	3539歳公的(+)	2529歳仏教(+) 3034歳無宗教(+) 3539歳週4150時間(+) 4044歳週4150時間(+) 4549歳週61時間以上(+) 妻高学歴(+)	農業(+) 専門職(+) 2529歳週5160時間(+)	4044歳仏教(+) 実家15-29分(+) 実家2時間以上(+)	専門職(+) 3539歳の公的(+) 2529歳週2140時間(+) 4044歳週5160時間(+) 4044歳正規(+) 実家15-29分(+)	中小都市(+)	-
女性	-	-	35-39歳(+) (モデル妥当性疑問)	-	-	中小都市(+) 3539歳高学歴(+) 4044歳週5160時間(+)	同棲後婚(+)
シンガポール 男性	-	-	-	2子以上(+) 3539歳道教(+) 3539歳無宗教(+) 3034歳週61時間以上(+) 実家1-2時間(+) 妻週21-40時間(+)	3539歳ヒンドゥー(+) 2529歳無宗教(+) 3539歳無宗教(+)	-	妻週51-60時間(+)
女性	週41-50時間(+) (モデル妥当性疑問)	週41-50時間(+) 3034歳正規(+)	夫高学歴(+)	-	4044歳カトリック(+) 3539歳イスラム(+) 2529歳週2140時間(+) 3539歳非正規(+) (モデル妥当性疑問)	2子以上(+) 3034歳道教(+) 3034歳無宗教(+) 3539歳高学歴(+) 2529歳民間(+) 4044歳週4150時間(+)	4044歳正規(+) 高所得(+)
(資料) 内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ							
(注) (+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果							

3カ国の有配偶男女における家族政策関連制度利用の関連要因(続き)						
国 性別	8)家事労働者	9)企業内託児所	10)幼稚園	11)放課後児童クラブ	12)子育て支援サービス	14)特にない
日本 男性	-	同棲経験(+) 3539歳週61時間以上(+) 妻正規雇用(+)	2子以上(+) 3539歳高学歴(+) 4044歳民間(+) 4549歳民間(+) 妻正規雇用(-)	40-44歳(+) 2子以上(+) 自営(+) 3539歳民間(+) 高所得(+) 妻民間部門(+)	高学歴(+) 高所得(-)	2529歳非正規(+)
女性	3539歳週2140時間(+)	3539歳公的(+) 2529歳週20時間以下(+) (モデル妥当性疑問)	35-39歳(+) 2子以上(+) 4044歳高学歴(+)	-	3034歳無宗教(+)	結婚経験(-) 週21-40時間(-)
韓国 男性	30-34歳(+) 3539歳仏教(+) 4549歳仏教(+) 3539歳カトリック(+) 農業(+) 4044歳週2140時間(+) 2529歳週5160時間(+) 3034歳週61時間以上(+) 高所得(+)	妻公的部門(+) (モデル妥当性疑問)	30-34歳(-) (モデル妥当性疑問)	4044歳カトリック(+)	-	高卒(+) 妻正規雇用(-)
女性	4044歳カトリック(+) 3539歳宗教あり(+) 3539歳高卒(+) 3034歳週4150時間(+)	3539歳週5160時間(+)	-	4549歳仏教(+) 3034歳週4150時間(+) 4044歳週4150時間(+) 3539歳週5160時間(+)	2529歳プロテスタント(+) 3539歳プロテスタント(+)	農村居住(+) 夫高卒(+)
シンガポール 男性	妻低学歴(-) (モデル妥当性疑問)	4549歳プロテスタント(+) 妻週51-60時間(+)	-	自営(+) 週21-40時間(+) (モデル妥当性疑問)	3034歳週5160時間(+) 4044歳週61時間以上(+)	2529歳無宗教(+) 4549歳高卒(+) 妻正規雇用(-)
女性	プロテスタント(+) 専門職(+) 高所得(+)	2子以上(+) 2529歳プロテスタント(+) 4044歳プロテスタント(+) 3034歳道教(+) 4044歳道教(+) 2529歳高学歴(+) 正規雇用(+)	2子以上(+) (モデル妥当性疑問)	-	インド系(+) 外国人(+) 3539歳道教(+) 4549歳道教(+) 3539歳無宗教(+)	イスラム(+) 専門職(-) 正規雇用(-) 4044歳週5160時間(+) 中所得(+) 夫自営(-)
(資料) (注)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)マイクロデータ (+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果					

3カ国の男女におけるWLB政策等認識の関連要因									
	WLB改善方策として重要な3項目			男性労働改善策	WLB改善政策として重要な2項目				
国 男女 年齢階級	両立のための制度整備	両立のための施設整備	制度利用をハンデとしない	制度利用をハンデとしない	1)国民の意識啓発	2)制度拡充	3)企業トップ啓発	4)保育所等整備	
日本 男性	同様中(+) 4044歳高卒(-) 2024歳公的(+) 3034歳週2140時間(+)	3034歳高学歴(+) 3034歳高卒(+) 2529歳週2140時間(+) 低所得(-)	パートナーあり(+) 3034歳高卒(+) 2529歳週2140時間(+) 低所得(-)	45-49歳(-) 大都市(-) 3539歳高学歴(-) 同棲後婚(-)	30-34歳(-) 同棲後婚(-)	直接婚(-)	3子以上(-) 3539歳無宗教(+) 自営(-)	自営(+) 3034歳正規(+)	
女性	結婚経験(+) 3034歳宗教あり(+) 4549歳高卒(-) 3539歳週20時間以下(-) 実家15-29分(+) 実家2時間以上(+) 中所得(-)	25-29歳(+) 40-44歳(-) 4549歳高学歴(+) 1千以上(+) 3034歳無宗教(+) 実家15分未満(-) 実家30-59分(+)	4044歳高学歴(+) 4549歳高学歴(+) 実家15-29分(+)	同棲後婚(-) 2529歳高学歴(+) 民間部門(-) 3539歳週2140時間(+)	25-29歳(-) 同棲後婚(+) 3子以上(-) 農村(+) 週21-40時間(-) 2529歳週2140時間(+) 4044歳週2140時間(+)	2024歳週2140時間(+)	無宗教(-) 3539歳高卒(-) 2024歳週4150時間(-) 2529歳非正規(+) 実家30-59分(+)	25-29歳(+) 3539歳仏教(+)	
韓国 男性	3子以上(+) 2529歳カトリック(+) 2024歳高学歴(-) 学生(+) 2024歳週4150時間(+) 3034歳週5160時間(+)	同様経験(+) 3539歳週5160時間(+) 2024歳非正規(+)	2529歳高学歴(+) 3539歳公的(+) 3034歳週4150時間(+) 中所得(+)	プロテスタント(+) 3034歳カトリック(+) 学生(+)	3034歳高学歴(-) 3539歳仏教(-) 自営(-) 2529歳非正規(-)	3539歳仏教(-) 自営(-)	3034歳正規(+)	パートナー未経験(+) 2024民間(-) 週61時間以上(+) 2529正規(-)	
女性	45-49歳(-) 直接婚(+) 2529歳カトリック(+) 2529歳プロテスタント(+) 3034歳宗教あり(+) 3539歳高学歴(-) 2024歳高卒(+) 3539歳週4150時間(+) 実家1-2時間(-)	1千以上(+) 3034歳高卒(+) 週21-40時間(-) 実家15分未満(+)	非婚パートナー(+) 2024歳宗教あり(-)	パートナーあり(+) 2024歳無宗教(+) 2529歳高学歴(+) 4044歳高学歴(+)	直接婚(+) 4044歳高卒(+)	直接婚(-) 2529歳プロテスタント(+) 3034歳週2140時間(+)	4044歳民間(+) 4549歳民間(+) 2529歳週2140時間(+) 実家15分未満(-)	30-34歳(+) 35-39歳(+) 民間部門(-) 失業中(-) 実親同居(+)	
シンガポール 男性	1千以上(+) 外国人(-) 3539歳カトリック(+) 3034歳イスラム(-) 2024歳道教(+) 2529歳宗教あり(+) 2024歳無宗教(+) 2024歳高卒(+) 週61時間以上(+) 3034歳週4150時間(+)	道教(+) 2529歳イスラム(+)	ユニオン中(+) 3034歳イスラム(+) 2529歳高学歴(+) 公的部門(+) 学生(+) 2529歳週5160時間(+)	自営(-) 2024歳週2140時間(+)	1千以上(+)	4044歳カトリック(-)	宗教あり(+) 実家15分未満(-)	同様中(+) 週21-40時間(+)	
女性	同様経験(+) ユニオン中(+) 道教(-) 4044歳仏教(-) 4549歳宗教あり(-)	インド系(+) 3034歳ヒンドゥー(+)	3539歳高学歴(+)	ユニオン中(+) 仏教(-) 低学歴(-)	同様経験(-) パートナー喪失(+) 高学歴(-) 民間部門(-)	3子以上(-) 4549歳仏教(-) 中所得(-)	2529歳仏教(+) 高学歴(+) 民間部門(+)	1千以上(+) 2024歳週2140時間(+) 実家30-59分(-)	
(資料) (注)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)ミクロデータ (+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果								

3カ国の有配偶男女におけるWLB政策等認識の関連要因									
国 男女 年齢階級	WLB改善方策として重要な3項目			男性労働改善策	WLB改善政策として重要な2項目				
	両立のための制度整備	両立のための施設整備	制度利用をハンデとしない	制度利用をハンデとしない	1)国民の意識啓発	2)制度拡充	3)企業トップ啓発	4)保育所等整備	
日本 男性	4044歳高卒(-) 失業中(+) 3034歳週2140時間(+) 妻正規雇用(+)	2529歳仏教(+) 3034歳高学歴(+) 4549歳週2140時間(+)	-	3034歳仏教(+) 4044歳正規(+)	同棲後婚(-) 実家15分未満(-)	同棲経験あり(+) 実家15-29分(-) 妻正規雇用(+)	3539無宗教(+) 4549歳高卒(-) 妻非正規(+)	2529歳仏教(+) 2034無宗教(+) 自営(+) 3034歳正規(+) 妻非正規(-)	
女性	4549歳高卒(-) 週41-50時間(-) 3539歳週20時間以下(-) 3034歳週4150時間(+) 実家15-29分(+) 実家2時間以上(+) 中所得(-)	3034歳宗教あり(-) 3034歳高学歴(+) 週21-40時間(-) 週41-50時間(-) 2529歳正規(+) 実家30-59分(-)	プロテスタント(+) 専門職(+)	専門職(+) 3539歳週20時間以下(-)	-	夫週61時間以上(-)	無宗教(-) 4549歳無宗教(+) 3539歳高卒(-) 2529歳非正規(-) 実家35-59分(+) 夫民間部門(+) 夫週20時間以下(+)	25-29歳(+) 35-39歳(+)	
韓国 男性	3子以上(+)	同棲後婚(+) 3539歳週5160時間(+)	3539歳公的(+)	-	3034歳高学歴(-)	-	1子以上(-)	3034歳仏教(-) 3034歳高学歴(+) 週61時間以上(+)	
女性	45-45歳(-) 3539歳高学歴(-)	週21-40時間(-) 実家1-2時間(-)	3034歳高学歴(+) 週51-60時間(+) 3539歳週2140時間(+)	2529歳高学歴(+) 4044歳高学歴(+)	4044歳高卒(+) 実家15分未満(-)	3子以上(+) 3034歳宗教あり(+) 実家1-2時間(-)	-	35-35歳(+) 民間部門(-) 3034歳正規(+)	
シンガポール 男性	1子以上(+)	-	2529歳高学歴(+)	-	1千以上(+) 2529歳イスラム(+)	-	無宗教(-)	同様中(+)	
女性	同棲後婚(+) 4044歳仏教(+) 週21-40時間(+)	4044歳仏教(-) 週51-60時間(-)	3539歳高学歴(+)	仏教(-) 低学歴(-) 夫正規雇用(+)	-	4549歳仏教(-) 高学歴(+) 実家2時間以上(-) 夫専門職(-)	民間部門(+) 実家2時間以上(+)	夫親同居(+)	
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)ミクロデータ								
(注)	(+)正の有意な効果、(-)負の有意な効果								

表10 日本の男女における家族政策等に関する意識の関連要因：2項ロジット分析結果												
独立変数 カテゴリー	男性								女性			
	妊娠出産負担 軽減施策支持	育児支援施策 支持	WLB改善政策として重要との認識				妊娠出産負担 軽減施策支持	育児支援施策 支持	WLB改善政策として重要との認識			
			1)国民の意識啓 発	2)制度拡充	3)企業トップ啓発	4)保育所等整備			1)国民の意識啓 発	2)制度拡充	3)企業トップ啓発	4)保育所等整備
定数項	0.4904	0.4673	-0.8128 #	-0.4506	-0.0582	-1.4828 **	0.4457	-0.0324	-0.9874 *	0.9486 *	-0.5125	-1.0450 *
年齢階級												
25-29歳	0.6402 &	-0.1107	-0.4237	-0.0925	-0.1476	0.1273	1.1227 *	1.1889 **	-1.2194 *	-0.2338	0.0275	0.7619 #
30-34歳	0.3654	-0.2542	-1.0610 *	0.5760 &	-0.0232	0.7436 &	0.2763	0.6949 #	-0.1587	-0.3391	0.4786	0.0387
35-39歳	-0.1019	-0.5770 &	-0.4425	0.1410	0.0439	-0.0648	0.3909	0.9782 *	0.0685	-0.5005	0.0836	0.3296
40-44歳	-0.1495	-0.6365 &	0.0179	0.1087	-0.3549	0.1314	-0.1069	0.8125 &	0.1037	-0.0864	0.6717 #	-0.7192 &
45-49歳	0.1838	-0.4979	-0.1275	0.6792 &	-0.6824 &	-0.0084	-0.1069	0.0570	-0.0312	-0.0230	0.8078 #	-0.5865
パートナー関係												
有配偶	0.3892 *	0.7961 *	0.1692	0.0554	0.0262	-0.1325	0.2009	0.3751	0.2960	-0.1349	-0.3287	-0.5865
同棲経験	0.2895	0.2408	-0.4101 *	0.5420 *	-0.3333 &	0.3290	1.0185 **	0.6882 *	0.4287 &	0.1214	-0.1868	-0.2186
パートナー喪失	-0.3536	-0.6789	0.1136	0.7092 *	-0.4468 &	-0.1306	-0.5751 &	0.2023	0.3047	-0.2304	-0.3523	0.0392
パートナー未経験	-0.7778 #	-1.3979 **	0.5252	0.4149	-0.7759 #	-0.0019	-1.5263 *	-0.5866	-1.4800 &	-0.1322	-0.7891	-0.2605
学歴												
高学歴	-0.2474	0.1310	0.0724	-0.0862	-0.0003	0.1908	-0.2445	0.1047	-0.4098 &	0.1031	0.1259	0.2151
低学歴	-0.0143	0.0936	0.1882	0.2231	-0.0104	0.0482	-0.0836	0.8722	-0.6138	-0.7454 &	0.2182	1.0114 #
就業形態												
農業・自営	0.5896	0.3836	-0.0897	-0.5233	-0.5238	0.1791	-0.4942	-0.7683 #	-0.2893	-0.4390	0.6387	
専門職	0.2368	-0.2439	0.5318	0.1943	0.6279	-0.9490	0.6731	-0.2000	-0.2266	0.2214	0.1348	0.1065
公的	0.2997	0.0395	0.2563	0.1552	0.2770	-0.8009	-0.1986	-0.0974	0.1718	-0.4723	-0.2281	0.6876 &
民間	0.3919	0.0540	0.2594	-0.3932	0.2536	-0.3969	0.3918	-0.2079	-0.7628 *	-0.2105	0.1990	0.2836
失業	0.9851 &	0.5294	0.0984	-0.4749	0.5103	-0.8913	0.9196	0.2262	-0.8891	-0.6092	0.2944	0.9620 #
雇用形態												
非正規	-0.0714	-0.0743	0.2865	-0.2533	-0.1212	-2.1398 *	-0.5769 #	0.1305	0.1829	0.6431 *	-0.6223 *	-0.1003
居住地特性												
大都市	0.0941	0.4436 #	-0.0619	-0.0600	0.3051 &	0.1700	-0.0220	-0.2308	-0.0576	-0.2823	-0.1562	0.2626
農村	0.0522	0.0711	-0.0619	0.1544	0.3570	0.0157	0.3043	0.1272	0.8275 *	0.1062	0.0745	-0.5271 &
宗教												
仏教	0.2634	0.7003 *	-0.1093	-0.2728	0.5974 #	0.1842	0.4286	-0.0108	0.1740	0.5476 &	0.1382	-0.4224
交差項												
有配偶×仏教	-0.6523 &	-0.8385 *	-0.1208	0.0046	-0.9079 *	0.1310	-0.3165	-0.0583	-0.5232	-0.3557	0.1660	0.6509 &
N	508	508	508	508	508	508	491	491	491	491	491	491
df.	308	308	308	308	308	308	297	297	297	297	297	297
Chi-square	360.64 *	394.95 ***	378.41 **	443.92 ***	415.05 ***	318.5	318.77 &	363.65 **	323.08 &	385.13 ***	390.95 ***	363.77 **
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)ミクロデータ											
(注)	& p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例											

表11 韓国の男女における家族政策等に関する意識の関連要因：2項ロジット分析結果												
独立変数 カテゴリー	男性								女性			
	妊娠・出産負担 軽減施策支持	育児支援施策 支持	WLB改善政策として重要との認識				妊娠・出産負担 軽減施策支持	育児支援施策 支持	WLB改善政策として重要との認識			
			1)国民の意識 啓発	2)制度拡充	3)企業トップ啓 発	4)保育所等整 備			1)国民の意識 啓発	2)制度拡充	3)企業トップ啓 発	4)保育所等整 備
定数項	-0.0120	0.1202	-0.2277	0.7101 #	-0.8996 #	-0.8751 #	-0.1905	-0.1624	-0.4546	1.4039 **	-1.8620 ***	0.1982
年齢階級												
25-29歳	-0.0565	-0.6021 &	-0.1771	0.0759	0.0966	-0.2767	0.2763	-0.3169	-0.0951	-0.3243	0.1397	0.0682
30-34歳	0.1376	0.0592	-0.8574 #	0.1825	0.4256	0.2679	-0.1165	-0.6482 &	-0.7913 #	0.0033	-0.8541 &	0.9239 *
35-39歳	-0.6916 &	-1.0130 *	-0.0889	-0.2606	0.1817	0.0981	-0.1593	-0.3883	-0.2804	-0.7318 &	-0.1091	0.4106
40-44歳	-0.4960	-0.9339 #	-0.4096	-0.1417	0.1452	0.0757	-0.2179	-0.3413	0.5308	-1.0286 *	0.1449	-0.3561
45-49歳	-0.5641	-0.7952 &	0.0564	-0.4583	0.3771	-0.1396	-0.2230	-0.2859	0.0257	-0.8378 &	0.2624	-0.2552
パートナー関係												
有配偶	0.3014	0.2508	0.1083	-0.0215	-0.3649	0.5834	0.0095	0.1344	0.8415 *	-0.7102 #	0.1137	-0.0188
同棲経験	0.4021	-0.3558	-0.0227	-0.7539 *	-0.4234	0.4076	-0.8024	-0.0833	-1.0633	0.7682	0.7678	-0.1722
パートナー喪失	-0.4675 &	-0.5544 #	0.4730 &	0.1408	-0.2479	-0.0860	-0.2120	0.1917	0.6593 #	-0.6162 &	-0.3282	0.0532
パートナー未経験	-0.4668	-0.9441 *	0.8645 #	-0.7066 &	-0.2176	0.6626 &	0.6908	0.3941	0.1782	-1.1219 #	-0.4775	1.0363 &
学歴												
高学歴	-0.1284	0.2847 &	-0.3142 &	0.1723	0.1013	0.2496	0.0213	0.1600	-0.4262 *	0.1967	0.2600	-0.0235
低学歴	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
就業形態												
農業・自営	-0.0415	0.1793	0.7301 &	-0.4697	-0.3436	-0.3938	0.2839	0.1641	0.0953	0.1064	-0.4796	-0.0992
専門職	0.6776	0.3484	-0.1342	9.4011 \$	-0.6314	-0.3790	0.9099 &	0.1309	0.0581	1.1851 &	-0.6088	-0.4710
公的	-0.1883	-0.0437	0.4961	-0.1061	0.2087	-0.8230 &	-0.6724	0.6572	-1.3955	9.7333 \$	0.4031	0.0637
民間	0.0063	0.1162	0.6539	-0.0971	0.0443	-0.7249 &	-0.1056	0.3483 &	0.2893	-0.2062	0.6796 *	-0.6280 *
失業	-0.3459	-0.2810	9.6809 \$	-0.2487	0.2282	-8.7754 \$	0.6226	-0.0036	0.6204	-0.5997	1.1248 &	-1.5274 #
雇用形態												
非正規	0.0175	0.9713 *	-0.6273 #	0.7381 #	-0.2681	0.3988	-0.5346 &	-0.4182	-0.1507	0.7640 #	-0.1306	-0.1425
居住地特性												
大都市	0.1920	0.3130	-0.2225	0.3484 #	-0.0339	0.3070 &	-0.1431	0.2986 &	-0.0565	-0.0015	0.1585	0.3437 #
農村	-1.0252 #	-0.7757 &	0.1369	0.1346	-0.5011	0.0119	-0.2309	-0.2140	0.1711	-0.6736	0.4875	0.0796
宗教												
仏教	-0.4031 &	0.1193	0.2175	-0.1671	0.1284	0.0351	0.0587	0.2849	0.0094	-0.1354	-0.1713	-0.0820
カトリック	-0.2579	-0.0425	-0.1021	0.2701	-0.3987	0.3468	-0.2158	0.0783	-0.0390	0.0072	0.0148	0.0202
プロテスタント	0.0278	0.3752 &	0.1750	-0.1236	0.2727	-0.1870	-0.0361	0.0763	-0.2201	0.3587 &	-0.5996 #	-0.2546
N	510	510	510	510	510	510	486	486	486	486	486	486
df.	282	282	282	282	282	282	270	270	270	270	270	270
Chi-square	379.56 ***	347.41 **	369.65 ***	392.46 ***	350.61 **	368.85 ***	398.94 ***	404.62 ***	386.36 ***	366.31 ***	270.28	360.86 ***
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)ミクロデータ											
(注)	& p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例											

シンガポールの男女における家族政策等に関する意識の関連要因-2項ロジット分析結果												
独立変数 カテゴリー	男性								女性			
	妊娠出産負担 軽減施策支持	育児支援施策 支持	1)国民の意識 啓発	2)制度拡充	3)企業トップ啓 発	4)保育所等整備	妊娠出産負担 軽減施策支持	育児支援施策 支持	1)国民の意識 啓発	2)制度拡充	3)企業トップ啓 発	4)保育所等整 備
定数項	-0.5379	-0.3490	-0.5382	1.4391	-0.8616 #	-1.8209 **	-0.3888	0.1657	0.0219	0.6832 &	-1.6434 **	-0.9729 #
年齢層級												
25-29歳	0.3099	-0.0873	0.2811	-0.4741	-0.0923	-0.2307	0.0216	-0.1603	-0.3450	0.3076	0.3666	-0.2715
30-34歳	0.6754 &	0.6458 &	0.2107	-0.8265 &	0.1736	-0.0023	-0.6358 &	-0.1217	0.2318	0.1169	0.0518	-0.0512
35-39歳	0.4424	0.2454	0.3446	-1.1382 *	0.2459	-0.2205	-0.5540	-0.0221	0.2114	0.0361	-0.0851	-0.1100
40-44歳	0.1599	0.1078	0.1142	-0.7909 &	0.0765	-0.1101	-0.6416 &	-0.3125	0.3815	-0.2200	0.2297	-0.0988
45-49歳	0.2476	-0.1669	0.2641	-1.0210 #	-0.0595	-0.7731 &	-1.2202 **	-0.2840	0.0106	-0.0885	0.0561	0.1784
パートナー関係												
有配偶	0.2484	0.4689 &	0.3695	1.0238 **	-0.2640	-0.3077	0.3378	0.0221	-0.5242 &	0.0291	0.0562	0.6419 &
同棲経験	-0.7086 *	0.2903	0.0507	-0.1789	0.1050	0.4115	-0.3334	-0.6455 #	-1.0194 *	0.4468	0.2489	0.5545 &
パートナー喪失	-0.3727	0.1609	0.1250	0.7712 &	-0.6326 &	-0.8562 &	-0.6007	-0.4161	0.4515	0.7058	-0.5831	-0.5174
パートナー未経験	-0.1480	0.0920	-0.0183	0.7522 #	0.1467	-0.3749	0.6591 &	-0.0276	-0.9664 #	1.1076 #	0.1685	0.6172
学歴												
高学歴	0.2630	0.3323	-0.1231	-0.1018	0.0661	0.2127	0.0050	0.1374	-0.4679 &	0.6909 *	0.4406 &	-0.0689
低学歴	0.0179	0.1833	-0.0383	-0.4647 &	-0.1646	0.4421 &	0.2042	0.0797	-0.0772	-0.0080	-0.1170	0.0380
就業形態												
農業・自営	-0.7510 &	-0.8853 #	0.1300	-0.3270	-0.4919	0.9019 &	0.2048	0.0533	0.2720	-0.8466 &	0.7888	-0.3684
専門職	-0.6709 &	-0.5313	-0.3859	-0.0098	0.0477	1.0068 &	0.3113	-0.1211	-0.2679	0.1924	0.4400	-0.1454
公約	-0.1048	-0.2077	0.7808 &	-0.1880	-0.6506	0.1896	-0.6240	-0.0844	0.4926	7.9078 \$	-0.0140	-0.4025
民間	-0.4714	-0.2710	-0.1162	0.1911	-0.1746	0.5550	0.1613	0.2310	-0.5947 #	-0.0230	0.8354 **	-0.2960
失業	-0.2597	-0.6230	-0.3066	-0.8401 &	-0.1362	0.6158	-0.0543	0.3918	0.4352	0.8240	-0.2174	0.1664
雇用形態												
非正規	-0.3823	-0.8259	1.2212 &	7.7804 \$	-0.2102	-7.6800 \$	-0.0563	0.3281	0.5759	-0.1260	0.0085	-0.0317
民族												
マレー系	-1.2158 &	-1.2394 &	0.5632	-0.9656	0.4571	-0.2465	-0.4418	0.2020	1.0776 &	-1.7365 *	0.1014	0.0632
インド系	-0.6551	-0.9715	1.1987 &	0.2417	-0.3189	-0.8273	0.0740	0.5460	-1.9610 #	1.4485 &	0.9097	-0.9293
国籍												
外国	-0.5674 #	-0.3448	0.1564	-0.1397	0.0239	-0.2268	-0.1616	0.1781	0.1153	-0.1262	0.0334	0.1928
宗教												
仏教	0.4791 #	0.3541 &	-0.2685	0.0534	0.8997 **	-0.0471	0.0253	-0.1103	0.4918 #	0.0011	0.1317	-0.4640 &
カトリック	0.7667 #	0.8508 #	-0.5375	-0.0229	0.3739	0.3271	0.7040 &	-0.1298	0.3990	0.7487 &	-0.2643	-0.3702
プロテスタント	0.1534	0.2403	-0.3415	-0.1320	0.6630 #	0.3009	-0.2840	-0.1470	0.1690	0.6031	-0.4321	0.0658
イスラム教	1.0587	1.5003 #	-0.9802	0.0310	0.9420	0.9205	0.4147	-0.1334	2.0837 #	-1.0026	-0.7752	0.2610
道教	0.6531 &	0.4254	0.3785	-0.0021	0.0841	0.7598 &	-0.2266	0.0953	0.8190 &	0.3038	-0.8104	0.0422
ヒンドゥー教	1.5186 &	1.7820 #	-0.6759	0.8422	-0.2560	-0.1202	0.8534	-0.1235	-0.7224	2.2624 *	0.3223	-0.7065
N	506	506	506	506	506	506	492	492	492	492	492	492
df	319	319	319	319	319	319	303	303	303	303	303	303
Chi-square	460.55 ***	455.9 ***	444.8 ***	383.69 *	426.43 ***	342.96 &	399.44 ***	429.86 ***	375.48 **	329.3 &	385.43 **	391.04 ***
(資料)	内閣府「アジア地域における少子化対策の比較調査研究」付帯調査(2009年)ミクロデータ											
(注)	& p < 0.20, # p < 0.10, * p < 0.05, ** p < 0.01, *** p < 0.001, \$ 少数例											

シンガポールにおける少子化要因の分析－少子化対策への含意

菅 桂太

(国立社会保障・人口問題研究所)

本稿では、戦後シンガポールにおける出生関連政策の変更が行われたタイミングをきっかけとして、出生力転換がおこった戦後期から超少子化が継続する最近までの出生力の変動について概観し、少子化対策への含意を探る。

シンガポールの合計出生率は 1947 年の 6.55 から 1957 年 (6.56) 頃まではほぼ同程度の水準を保ったあと、急速に低下を始め、1975 年には 2.08 という人口置換水準を達成した。この間に導入された出生抑制政策はその後にも継続され、合計出生率も低下を続ける。1983 年には 1.59 となり、1986 年には 1.42 となる。このような状況のなかで、1983 年もしくは 1987 年頃から出生抑制政策の段階的な廃絶と、出生促進政策の部分的な導入が始まり、1988 年の合計出生率は置換水準に近い 1.96 に回復した。しかし、合計出生率は人口置換水準を維持することはできず、1990 年の 1.83 から 2004 年の 1.26 へと緩やかに低下した。2004 年以後の直近では合計出生率は安定して推移しており、2008 年は 1.28 であった。

このような期間出生力の変動は、政策変更のタイミングとおおむね符合する。続く第 1 節でシンガポールにおける出生関連政策の展開を概観し、第 2 節で改めて出生力の推移をみる。そして、第 3 節では Bongaarts-Feeney(1998)の方法による出生タイミングの変化が合計出生率変動へ及ぼすテンポ効果の影響を検討する。第 4 節でまとめる。

1. シンガポールにおける出生関連政策の展開¹

シンガポールにおける出生関連政策は、4 つの期間に分けてみることができる。

第 1 の時期は、1949 年 7 月 22 日に設立された民間団体である家族計画協会 (the Family Planning Association) が主導権を取った以後の期間である。この間、1959 年 5 月に実施された総選挙で人民行動党 (the People's Action Party) が第 1 党となり、シンガポールは英国からの自治権を得て、1965 年 8 月 9 日に独立する。さらに、1966 年 1 月 12 日に設立されたシンガポール家族計画・人口評議会 (the Singapore Family Planning and Population Board) によって、家族計画を政府が直接支援・促進させた期間に続く。人口成長率を抑制するために、人口への家族計画の浸透を進め、合法的中絶や不妊が制度的に整えられたほか、子ど

¹ シンガポールにおける出生関連政策の詳細は Wong-Yeoh (2003) ならびに Saw (2005) 等を参照せよ。本節もこれらの文献を参照している。

も 2 人の家族規範を実現するための誘因と阻害制度という出生抑制政策が実施された期間と特徴付けることができる。

第 2 の時期は、1983 年 8 月の独立記念日に催された集会（National Day Rally）で Lee Kuan Yew 首相が行った演説において、教育水準の高い女性の出生率を引き上げる必要を訴えたことに始まる優生政策が展開された期間である。

第 3 の時期は、省庁間委員会（Inter-Ministerial Population Committee）の推奨を受け、1987 年 3 月以後公表・導入された出生抑制政策の段階的撤廃以後の期間である。省庁間委員会は、人口政策を検証し、政策提言を行うことを目的として 1984 年 12 月に設置されたものである。その後、2000 年 8 月の独立記念日集会における Goh Chok Tong 首相の演説以後、限定的な出生促進政策が展開される。

第 4 の時期は、2004 年 3 月に人口政策の検証を行うために設置された作業部会（Working Committee）の示唆を受け、政策改善案を広く一般から公募した「人口における操舵グループ（Steering Group on Population）」の推奨を受け、2004 年 8 月の独立記念日集会において Lee Hsien Loong 首相が公表し、導入した出生促進政策の展開期間である。

1. 1. 出生抑制政策期（戦後～1982 年）

家族計画協会は、避妊教育とサービス等の提供を通じ、家族の厚生を高めることを目的として 1949 年 7 月 22 日に設立された。設立時（1949 年 11 月）には、3 つのクリニックで診療時間後（16：30～18：00）にサービスの提供を開始したが、サービスは徐々に拡大され 1965 年末時点では 34 のクリニックにおいて、1968 年 10 月までに 87,921 人の女性（1970 年 15～44 歳女子人口 455,943 の 19.3%）にサービスの提供を行った。評議会の予算は政府からの助成金が大部分を占めており、1949～1950 年の SGD5,000 から徐々に増加し、1958 年に SGD120,000 となると、1959 年から 1965 年までは年間 SGD100,000 の助成が行われた。これら予算のほとんどは人件費にあてられていたが、当初から運営はボランティアに強く依存していた。

家族計画協会の運営するクリニックへのサービス需要者の年間訪問回数は、1952 年には 3,841 回であった。その回数は加速的に増加し、避妊ピルが導入された 1961 年には 43,724 回、シンガポール家族計画・人口評議会へサービス供給を移管する前年の 1965 年には 103,986 回となった。特に、人口増加率が年率 5%を超えた 1950 年代半ばは教育や住宅、労働問題への公共の関心も高くなり、ボランティアに強く依存する家族計画協会のサービス提供では需給が逼迫し、家族計画協会は 1957 年以後サービス供給体制の政府への移管の要望を公式に提出している。最終的に、1965 年 3 月 13 日に検証委員会（Review Committee）が設置され、独立から間もない 1966 年 1 月 7 日に施行されたシンガポール家族計画・人口評議会法に引き継がれる。

シンガポール家族計画・人口評議会は、不要に多数の子どもを産み育てる重荷から女性

を解放し人民の幸福を増進することを目的として1966年1月7日に施行された法に基づき、同年1月12日に健康大臣の管轄下に設置された。総予算額は1966年SGD348,000から徐々に増加し、1970年にはSGD513,300、1975年にはSGD2,002,854の規模となった。運営するクリニックは46の母子健康（Maternal and Child Health）クリニックと6の家族計画サービスのみを提供するクリニック（Family Planning clinics）となり、家族計画協会の時代と比べ大きく拡充された。

シンガポール家族計画・人口評議会は、最初の5年計画期（1966年～1970年）に180,000人の女性を家族計画全国プログラムへ加入させ（1970年人口センサスの実施によって有配偶女子人口の規模が明らかにされ150,000人へ下方修正）、1970年の粗出生率を22.0‰へ低下させるという目標を設定した。この目標は完全には達成されなかったものの、1966年～1970年の女子加入者数累計は家族計画協会よりもはるかに多い156,556人（1970年15～44歳女子人口の34.3%）であり、粗出生率は1965年の29.5‰から1970年には22.1‰へと約25%低下した。続く5年計画期（1971～1975年）には、新たに80,000人の加入と粗出生率を18.0‰へ低下させることが目標とされた。1971～1975年の加入者数は89,501人（1966年～1975年の累計246,057人は1970年15～44歳女子人口の54.0%）にのぼり、1975年の粗出生率は17.1‰へ低下した。また、1971年のTFR3.06に対し、1975年は2.08と約32%低下し、人口置換水準を下回る水準となった。

この第2期5年計画の期間には人工妊娠中絶と不妊手術が段階的に合法化されている。具体的には、1970年3月に人工妊娠中絶と不妊手術に関する初めての立法がなされたが、当初はそれぞれ妊娠中絶承認評議会（Termination of Pregnancy Authorisation Board）と優生評議会（Eugenics Board）の審査を経る必要があった。そして、1974年11月に成立し、1974年12月に施行された立法により、求めれば誰でも人工妊娠中絶と不妊手術を受けることができる制度が導入された。また、子ども2人家族を定着させるための誘因と阻害政策として、(1)女性労働者への有給8週の出産休暇を第3子までに制限（1968年8月15日施行）、(2)低所得地域に差別的な医療費制度、第3子までの所得税減税、(3)住宅開発評議会（Housing and Development Board）の住宅への応募において5人以上の家族が優遇されていた措置を撤廃（いずれも1973年8月）、(4)名門小学校入学における第4子以上が優遇される措置が撤廃され（1973年入学以後）、さらに不妊手術を受けた親の子の名門小学校への入学が優遇される制度を導入（1974年入学以後）、(5)所得がSGD750以下の外国人労働者は労働許可証を保持しており、シンガポール市民と結婚しシンガポール市民もしくは永住者になろうとする場合、結婚には雇用局長の許可が必要（1973年7月以後）となり、さらに婚外子の発生を避けるため、結婚が許可されなかった場合には2人目の出産後不妊手術を受けることに同意すれば結婚を認める制度が導入された（1976年1月以後）。

1. 2. 優生政策期（1983年～1986年）

シンガポールでは1975年に合計出生率が人口置換水準を下回った後、1980年代半ばまでは目立った政策変更は行われなかった。1983年8月の独立記念日に催された集会でLee Kuan Yew 首相は、相対的に低い教育水準の高い女性の出生率は低く長期的には人口の質の低下を招くという人口の再生産構造の不均衡を訴えた。これを端として、様々な論争がなされたが、政府は1984年初頭から教育水準と所得階級が高い有配偶女性を優遇するいくつかの優生政策を開始した。

具体的には、(1)学歴制限付き第3子までの働く妻への所得税減税、(2)名門小学校入学における高学歴母の子の優先、(3)公益企業で働く男女に結婚紹介事業を行う社会開発局の設立という3つの高学歴者を優遇する政策と、(4)低学歴・低所得の有配偶女子の不妊手術への金銭的誘因の提供、(5)低所得者地域の第3子以上の分娩費用を大きく引き上げるといった低学歴・低所得者が多くの子を産むことを阻害する2つの政策が導入された（詳細は本稿末の付表1を参照）。これらの政策は10年以上にわたり置換水準を下回る出生力を引き上げることが意図したのではなく、主に人口の再生産構造を改善し、将来の労働資源となる人口の質を高めることを狙ったものである。

なお、シンガポール家族計画・人口評議会は、その役割を終え1986年に閉鎖された。

1. 3. 出生抑制政策の段階的撤廃と限定的な出生促進政策の展開（1987年～2003年）

1970年代半ばまでに展開された出生抑制政策によって、シンガポールは人口置換水準の出生率を実現したが、その後も出生抑制政策は維持されたため出生率は低下を続けた。1980年代半ばになって、政府は出生率を置換水準に維持する政策の検討を開始した。1984年12月に省庁間委員会を設置し、それまでの人口政策の検証と政策提言を行うことを求めた。さらに、1986年7月には健康大臣が出生政策の見直しが進められていることを明らかにし省庁間委員会は広く一般からの政策提言の公募を開始した。

このような検討を経て、1987年1月省庁間委員会は政府に政策提言を行い、1987年3月にGoh Chok Tong 首相が出生抑制政策の段階的撤廃を公表した。すなわち、第3子や第4子への出生抑制政策の緩和である。しかしながら、この時期の政策の背後には出生抑制政策の完全撤廃は低教育水準と低所得層の高出生を招き、人口の再生産構造の質の低下を招くという危惧があった。これは、1968年以来「あなたの家族を計画しよう(Plan Your Family)」 「シンガポールは小さな家族を求めている (Singapore Wants Small Families)」や「シンガポールのための子ども2人家族 (Two-Child Families for Singapore)」 (1972年) もしくは「男の子であるか女の子であるかに関わらず2人で十分 (Boy or Girl – Two Is Enough)」 (1978年) といった政策スローガンが維持されてきたが (Saw 2005 : p.29, Wong-Yeoh 2003 : p.7)、1987年3月以後の政策スローガンが「3人持とう、余裕があるならば (Have Three or More If You Can Afford It)」に転換されたことにも反映されている (Saw 2005 : p.162,171, Wong-Yeoh 2003 : p.12)。

さらに、省庁間委員会の政策提言は、2000 年 8 月の独立記念日集会における Goh Chok Tong 首相の演説以後に公表された限定的な出生促進政策の形でも導入された。

この時期に導入された限定的な出生促進政策の主なものとして、所得税減税と還付の強化や、子ども手当の導入と保育施設の整備、ベビーボーナス制度の導入、有給の育児休業制度などがある。詳細は本稿末の付表 1 を参照されたい。

1. 4. 子どもを産み育てるためのカップルを支援する包括的出生促進政策（2004 年以後）

2000 年以後にもいくつかの出生促進政策が導入されたが、出生登録件数は 2000 年の 46,997 から 2003 年の 37,485 へと約 20%減少した。このため、政府は 2004 年 3 月に作業部会（Working Committee）を設置し、人口政策の検証を開始した。この作業部会の示唆を受け、「人口における操舵グループ（Steering Group on Population）」はさらに政策改善案を広く一般から公募した。「人口における操舵グループ（Steering Group on Population）」の推奨を受け、2004 年 8 月の独立記念日集会において Lee Hsien Loong 首相は新たな出生促進政策を公表し、導入された。

新たな出生促進政策は、有給の産前産後休暇の強化や、ベビーボーナス制度の強化、保育施設を利用する際の子ども手当の強化、所得税減税と還付の強化の他、法定育児休業制度の整備、祖父母が孫を養育する際の減税、外国人メイド税の減税、民間企業がワーク・ライフ・バランスを推進する際の費用補助のための基金の設立等を含む（詳細は本稿末の付表 1 を参照）。この時期には、出生抑制政策の緩和を通じた第 3 子や第 4 子への金銭的な誘因を与えるという従来型の政策の更なる展開とともに、カップルの子どもを産み育てる意欲を醸成するための（非金銭的なインセンティブを含む）包括的出産奨励政策が展開された。これは 2004 年 8 月以後の政策スローガンが「シンガポールー家族にとっての素晴らしい場所（Singapore a Great Place for Families）」に転換されたことにも反映されている。

2. シンガポールにおける出生力の推移

シンガポールにおける出生力の推移を概観する。

シンガポールの出生力を観察できるデータとして人口動態統計（Report on Registration of Births and Deaths）による出生登録件数がある。シンガポールでは 1987 年以後人口動態統計が公表されており、1947 年以後は母の年齢階級別民族別に総人口の出生登録件数を利用することができる（Saw 2007 : pp.151-186）。

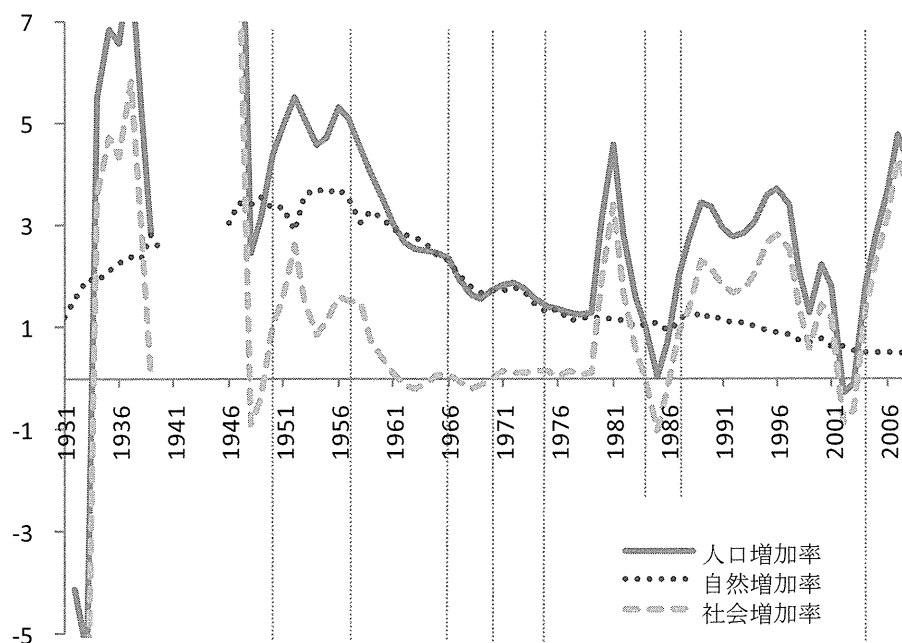
一方、静態人口については、1871 年 4 月に初めての人口センサスが実施されて以後、1931 年までの 10 年おきと、1947 年、1957 年にも実施され、1965 年 8 月の独立を経て、1970 年以後 10 年おきに人口センサスが実施されている。また、センサス間の人口については統計局（Singapore Department of Statistics）による年央人口推計値が公表されている。ただし、本

稿執筆時に公表されている年央人口推計値はシンガポール市民と永住権保有者からなるシンガポール在住者に関するものである（Singapore Department of Statistics 2009）。さらに2000年の人口センサスは登録人口を基礎にした調査（register-based census）によって実施されており²、ほとんどの集計表はシンガポール在住者のみを対象としたものとなっている。

このため、年齢別の女子総人口を入手することはできないが、出生登録件数は非在住者からの届出も含む総人口によるものであることに注意が必要である。

まず、シンガポールの総人口の変化を概観する（付表2）。総人口の規模は、戦後初めてセンサスが行われた1947年の約93.8万人から2001年の約413.8万人へと一貫して増加してきた。この間の人口増加率は1950年代には年率4～5%を超えており、このうち自然増加率は3%を超え、1～2%の社会増加率があった。1960年代から1980年頃までは、社会増加率がほぼゼロに近い水準にあり、自然増加率の低下とほぼ同様に人口増加率も1960年の3.5%から1979年には1.3%へと低下した。1980年前後に大きな社会増減の変化があったが、1989年から1997年までは社会増加率はおおむね2%程度、自然増加率は1%程度で推移し、人口増加率は3%前後であった。2002年と2003年は1%弱の社会減があり、総人口も2001年の約413.8万人から2003年の約411.5万人へと減少したが、2004年以後は1.3～4.3%の社会増があり、総人口も2008年には約483.9万人へと2001年から約17%増加している。

図1 シンガポールの人口増加率：1931～2008年



² 総数に関する基本的な人口学的属性は住民登録データを利用して構築し、このうちの20%を抽出して詳細なサーベイを行うというもの。詳細は Singapore Department of Statistics(2003)等を参照。